

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 五洋建設株式会社（証券コード：1893）

### 【据置】

長期発行体格付	A -
格付の見通し	安定的
債券格付	A -
国内C P 格付	J - 1

### 格付事由

- 海上土木工事における国内トップの建設会社で、臨海部と海外に強みを持つ。セグメント別利益構成比（17/3期）は国内土木（海上・陸上）39.9%、国内建築 46.1%、海外建設 8.9%、国内開発 2.2%、その他 2.9%である。国内で利益の多くを稼ぐが、シンガポールや香港を中心とする海外建設事業においても安定的に利益を確保している。
- 近年、当社の収益水準は国内事業における受注環境の好転や採算重視の取り組みにより、向上している。豊富な手持ち工事量や受注時採算性を考慮すれば、当面は高水準の収益維持が見込まれる。また、キャッシュフロー創出力の向上に伴い有利子負債は減少し、資本蓄積も進んでいる。協力会社との関係強化を目的とする支払いの現金化や工事量増加に伴う立替え負担により、一時的に営業キャッシュフローがマイナスとなる見通しだが、財務構成に与える影響は限定的とみている。以上を総合的に判断し、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 17/3期の営業利益は242億円（前期比17.7%増）と2期連続で最高益を更新した。国内土木事業における追加工事や設計変更の獲得に加え、国内建築事業の順調な施工が寄与した。18/3期の営業利益は245億円（同0.9%増）の見通しである。人件費や資材費の上昇などにより国内建築事業は減益の計画だが、国内土木事業と海外建設事業の完工高増加に伴う増益により、全体では概ね横ばいの利益が見込まれる。中長期的には国内土木、国内建築、海外建設の主要三事業によるバランスの良い利益貢献が課題であり、相対的に低い海外建設事業の収益性改善が求められる。
- 17/3期末時点で自己資本は963億円（前期末比158億円増）となった。これまで減少してきたネット有利子負債は協力会社への支払いの現金化などに伴い増加する見通しだが、資本蓄積も見込まれるため、ネットDERなどの変化は軽微とみられる。

（担当）窪田 幹也・下田 泰弘

### 格付対象

発行体：五洋建設株式会社

### 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第2回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2013年7月26日	2018年7月26日	0.87%	A-
第3回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2014年7月30日	2021年7月30日	0.68%	A-

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	400億円	J-1

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2017年6月29日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：島田 卓郎  
主任格付アナリスト：窪田 幹也
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）「総合建設」（2012年3月26日）として掲載している。
5. 格付関係者：  
（発行体・債務者等） 五洋建設株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

### 留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

### NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

### 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

## 株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル